

いわき市の災害協定締結状況一覧

【自治体間を中心とした相互応援協定】

平成30年6月15日現在

No.	協 定 名	締結先名称等	締 結 年 月 日	備 考
【1. 自治体相互応援】				
1-1	災害時における相互応援協定書（常磐三市）	高萩市、北茨城市	平成10年 5月11日	いわき市、高萩市、北茨城市の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-2	磐越自動車道沿線都市交流会議・災害時における相互応援に関する要綱	7市8町、23商工団体 新潟市、五泉市、阿賀野市、阿賀町、西会津町、喜多方市、会津若松市、会津坂下町、会津美里町、磐梯町、猪苗代町、郡山市、三春町、田村市、小野町	平成10年 5月21日	交流会議加盟団体の区域内において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-3	災害時における相互応援協定書（双葉地方）	広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村	平成11年 3月25日	いわき市、双葉地方の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-4	災害時における相互応援協定書（石川地方）	石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町	平成12年 11月27日	いわき市、石川地方の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-5	災害時における相互応援協定書（田村地方）	田村市、三春町、小野町	平成17年 6月1日	いわき市、田村地方の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-6	中核市災害相互応援協定（中核市53市）	中核市53市 ※郡山市を含む	平成21年 9月1日	中核市の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資器材の供給や職員の派遣等を行う。
1-7	親子・兄弟都市災害時相互応援協定書	秋田県由利本荘市、宮崎県延岡市	平成25年 1月30日	いわき市、由利本荘市、延岡市において災害が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の受入れ等を行う。
1-8	災害時相互協力協定書	東京都港区	平成25年 4月23日	いわき市又は港区において災害が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の受入れ等を行う。

1-9	災害時相互応援協定書	山口県宇部市	平成26年 1月14日	いわき市又は宇部市において災害が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の受入れ、ボランティアの調整等を行う。
1-10	危機発生時における相互応援に関する協定書	新潟市	平成27年 9月24日	いわき市又は新潟市において災害等が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の一時受入れ、行政機能の補完、他都市への応援等の中継基地としての受入れ等を行う。

【公共的団体、民間団体等】

No.	協 定 名	締結先名称等	締 結 年月日	備 考
【2. 食料・飲料水・生活物資等】				
2-1	災害時における物資の供給協力等に関する協定	(株)マルト	平成9年 8月27日	災害時（地震、津波、洪水等による災害が発生し、又は発生の恐れがある場合をいう。）に、市民生活の安定を図るため生活物資の供給協力等を行う。
2-2 2-3 2-4 2-5	災害時における物資の供給協力等に関する協定	(株)イトーヨーカ堂、 イオンいわき店、 (株)長崎屋、 (株)ヨークベニマル	平成11年 2月19日	災害時（地震、津波、洪水等による災害が発生し、又は発生の恐れがある場合をいう。）に、市民生活の安定を図るため生活物資の供給協力等を行う。
2-6	全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	市場協会加盟都市 (44都市)	平成20年 9月1日	全国中央卸売市場協会の加盟都市が、災害やテロ攻撃を受け、独自で生鮮食料品を被災都市の住民に十分供給できない場合、相互応援協力として、被災都市の住民に供給する生鮮食料品の提供を行う。
2-7	災害時における精米等物資の供給協力等に関する協定	いわき市農業協同組合、 いわき中部農業協同組合 ※三者協定	平成25年 6月13日	災害発生時に物資を必要とするとき、精米及び野菜等保有する物資について、優先供給及び運搬協力等を行う。
2-8	災害時における物資供給に関する協定書	NPO法人コメリ災害対策センター	平成26年 1月23日	災害時（地震、津波、洪水等による災害が発生し、又は発生の恐れがある場合をいう。）に、市民生活の安定を図るため生活物資の供給協力等を行う。 また、本市と災害応援協定を締結している自治体が被災し、物資供給が必要となった場合、本市の要請により支援物資等を相手先に届ける。

2-9	災害時におけるＬＰガス等の供給に関する協定書	福島県ＬＰガス協会いわき支部	平成27年 8月18日	災害発生時において、避難所運営に必要となるＬＰガスや炊事用具、暖房器具等を供給いただくもの。
2-10	災害時における物資供給に関する協定書	株式会社ダイユーエイト	平成28年 2月3日	いわき市内において地震、風水害、大火災等の大規模災害が発生した場合に、被災者等に対し、迅速かつ円滑に物資等を供給していただくもの。
2-11	いわき産農産物を使用した防災非常食等に係る三者協定書	株式会社サンフレックス永谷園、 福島さくら農業協同組合 いわき地区本部	平成28年 6月23日	いわき産農産物を使用した防災非常食（フリーズドライ米）の開発・製造等。
【3. 輸送】				
3-1	災害時における支援物資の物流及び燃料の供給に関する協定書	社団法人福島県トラック協会いわき支部	平成24年 12月18日	災害発生時に市が開設する拠点施設における支援物資等の受入れ、管理及び仕分けを行うとともに、指定避難所への配送を行う。 また、支部が所有する燃料を災害対応車両に提供していただく。
3-2	災害時における緊急輸送等に係る協定書	福島県タクシー協会いわき支部	平成27年 10月13日	災害発生時に被災者等の輸送を行うとともにタクシー無線を活用し、市内の被害状況等を提供していただく。
【4. 通信・報道】				
4-1	緊急電話放送装置の使用に関する協定書 ※平成27年6月2日締結の災害時における放送要請及び緊急放送等に関する協定書締結（4-3）に統合	㈱いわき市民コミュニティ放送	平成8年 8月30日	非常事態の発生又はその恐れがある場合、緊急放送を実施し、災害発生予防又は被害の軽減を図る。
4-2	特設公衆電話の設置・利用に関する覚書書	東日本電信電話㈱	平成25年 12月16日	災害時に被災者が無料で利用可能となる特設公衆電話の専用回線を整備し、災害時の通信の確保を図るもの。
4-3	災害時における放送要請及び緊急放送等に関する協定書	㈱いわき市民コミュニティ放送	平成27年 6月2日	非常事態の発生又はその恐れがある場合、緊急放送を実施し、災害発生予防又は被害の軽減を図るほか、市政情報等に関する情報を周知し、市民の安心な暮らしの確保に寄与する。

4-4	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	平成29年 3月29日	キャッシュサイトの活用等により、非常事態の発生に備え、市民に対して必要な情報を迅速に提供し、かつ市の行政機能の低下を軽減させるため、協定を締結する両者が互いに協力して様々な取組を行う。
4-5	防災啓発情報等に関する協定書	N T Tタウンページ株式会社	平成29年 7月12日	市が提供する防災マップ等の防災啓発情報をN T Tタウンページ株式会社が防災タウンページに掲載するなど、双方が協力して防災啓発情報を発信することを目的とする協定
【5. 電気関係】				
5-1	災害時における応急対策業務の支援に関する協定	いわき地区電気工事協同組合	平成21年 6月23日	災害時（地震、風水害等による災害が発生し、又は発生の恐れがある場合をいう。）において、市の庁舎、病院、避難所など災害拠点施設として使用する市有施設が、被害を受け、電気設備が使用できない場合に、引込み線から施設内部の配線設備の応急復旧工事を行う。
【6. 廃棄物等】				
6-1	地震等による災害時におけるし尿等収集運搬の協力に関する協定書	いわき市 環境整備事業協同組合	平成20年 9月5日	いわき市内に災害が発生した場合において、し尿・浄化槽汚泥等の撤去、収集・運搬の協力を行う。
6-2	地震等による災害時における災害生活ごみの収集運搬の協力に関する協定書	協同組合 いわき市 環境保全センター	平成20年 9月5日	いわき市内に災害が発生した場合において、災害生活ごみの撤去及び収集運搬の協力を行う。
【7. 医療関係】				
7-1	いわき市災害時の医療救護に関する協定書	社団法人 いわき市医師会	平成17年 3月30日	いわき市地域防災計画に基づき、本市が行なう医療救護活動に対し、協力する。
7-2	いわき市災害時の薬剤師会の医療救護活動等に関する協定書	社団法人 いわき市薬剤師会	平成24年 5月22日	いわき市地域防災計画に基づき、本市が行なう医療救護活動に対し、協力する。
7-3	いわき市災害時の歯科医療救護活動等に関する協定	社団法人 いわき市歯科医師会	平成25年 1月23日	いわき市地域防災計画に基づき、本市が行なう医療救護活動に対し、協力する。
【8. 土木関係】				
8-1	災害時における応急対策業務の支援に関する協定	社団法人福島県造園建設業協会いわき支部	平成22年 11月17日	災害時において、いわき市が所管する道路、河川、公園等の公共施設の機能確保及び機能回復のための必要な資機材の確保、人員の動員を行う。

8-2	災害時における 応急対策業務の 支援に関する協定	いわき市 建設業協同組合	平成23年 4月1日	災害時（地震、風水害などにより災害が発生又は 発生するおそれがある場合）に、道路、河川等の 公共施設の機能確保及び機能回復などの応急対策 業務を行なう。 ※単年度締結（次年度以降も締結を更新する予 定）
8-3	災害時の情報交換 に関する協定書	国土交通省 東北地方整備局	平成24年 4月1日	重大な災害が発生又は発生の恐れがある場合にお いて、災害対策現地情報連絡員（リエゾン）を派 遣し、情報交換を行う。
8-4	災害時における応 急対策の応援に関 する協定	福島県法面保護協会いわ き支部	平成25年 4月1日	災害時において市道や公共施設等の法面の点検及 び応急対策等を行うもの。

【9. 福祉避難所】

9-1 ～ 9-9	大規模災害時にお ける福祉避難所 の設置・運営に関 する協定書	福島県老人保健施設協会 いわき連絡協議会、いわ き市特別養護老人ホーム 連絡協議会、いわき地区 障がい者福祉連絡協議会 ほか6件	平成26年 2月10日	大規模災害時において、団体が運営する施設内 において、要援護者等を受け入れるための福祉 避難所を開設・運営するもの。
9-10	大規模災害時にお ける福祉避難所 への福祉機器等 の供給協力に関 する協定書	福島県福祉機器協会	平成26年 2月10日	大規模災害時において、福祉避難所で使用する 福祉機器等を供給するもの。
9-11	大規模災害発生時 における福祉 避難所への人材 派遣に関する 協定書	社会福祉法人いわき市 社会福祉協議会	平成26年 2月10日	大規模災害時において、福祉避難所への介護 職員や看護師、ボランティア等の人的派遣 を行うもの。

【10. その他】

10-1	災害時における いわき市内 郵便局・ いわき市間の 協力に関する覚書 ※平成29年3月29 日付け締結のいわ き市内郵便局と地 域活性化包括連携 協定書（10-13）に 統合	いわき郵便局	平成9年 12月12日	●市内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合には、それぞれの円滑な実施を図り、災害対策の効果的な推進に向けた協力を努めるものとする。 ・災害救助法適用時における郵便、為替貯金及び簡易保険の郵政事業に係わる災害特別事務取扱い及び援護対策 ・必要に応じ、それぞれが収集した被災市民の避難先及び被災状況に関する情報の相互提供 ●市内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。 ・いわき市が所有又は管理する施設及び用地の避難場所、物資集積場所等としての提供 ・いわき市郵便局が所有し、又は管理する施設及び用地の提供
10-2	商店街友好都市 との交流に関する 基本協定書	港区、 ニュー新橋ビル商店連 合会、 社団法人いわき観光まち づくりビューロー	平成20年 8月25日	災害対策基本法第2条第1号に規定する「災害」が協定地域で発生した場合、相互に応援し、被災した地域の応急活動及び復旧対策の支援・協力をを行う。
10-3	災害時における 協力に関する 協定書	日本郵政(株) かんぼの宿いわき	平成23年 3月7日	いわき市内に災害が発生した場合において、災害救援の対応を円滑に遂行するため、次の協力を行う。 ・屋内外における避難場所の提供 ・浴場を開放しての入浴の提供 ・炊き出しを中心とした非常食の提供 ・その他かんぼの宿いわきが可能とする協力
10-4	地震等大規模災害 に関する基本覚書	東日本旅客鉄道(株) 水戸支社	平成24年 5月28日	災害等の発生に際し、協力して市民及び鉄道利用者等に安全な環境を提供することで「安全で安心できるまちづくり」に資することを目的とし、協力内容や役割分担等必要な事項を定め、円滑な災害対策を実施する。 ・連絡体制の確立 ・情報の交換 ・避難場所等の指定及び役割の明確化 ・帰宅困難者の帰宅に対する相互協力 ・津波に対する相互協力 ・早期復旧 ・訓練の実施 ほか
10-5	地震等大規模災害 に関する確認書	東日本旅客鉄道(株) いわき市内各駅長	平成25年 9月3日	「安全で安心できるまちづくり」に資することを目的とし、覚書で定める基本事項について具体的に定め、より現地に即した迅速な対応が可能となるよう連携することを目的とし、いわき市内の各駅長と締結する。

10-6	包括連携協定	(株)東邦銀行	平成26年 2月5日	双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、東日本大震災からの復興、地域の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする包括連携協定
10-7	地域活性化包括連携協定書	(株)ヨークベニマル、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂	平成28年 2月18日	相互の連携を強化し、いわき市内における地域の一層の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定
10-8	防災に係る相互協力に関する協定書	日本防災士会福島県支部 いわき地区会	平成28年 5月12日	防災士の有する専門的知識、技能、経験等を活用して次の協力をを行う。 ・自主防災組織及び防災関係機関と連携した地域防災活動への助言、指導 ・市が実施する総合防災訓練や市民講座等への協力 ・救助活動の援助、避難所運営に係る指導及び援助
10-9	災害時における協力に関する協定書	公益社団法人福島県隊友会 いわき方部会	平成28年 6月30日	隊友会の有する専門的知識、技能、経験等を活用して次の協力をを行う。 ○自主防災組織が行う防災訓練や市が実施する総合防災訓練への参加 ○市が行う応急対策業務（給水、食料の供給、避難所の開設・運営、生活必需品の整理及び輸送など）の援助等
10-10	地域活性化包括連携協定書	ひまわり信用金庫	平成28年 11月21日	相互に連携しながら、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、いわき市の地域社会の発展と地域経済の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定
10-11	地域活性化包括連携協定書	いわき信用組合	平成28年 11月21日	相互に連携しながら、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、いわき市の地域社会の発展と地域経済の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定
10-12	災害時における葬祭協力に関する協定書	合同会社いわきコミュニティ振興グループ、浜通り葬祭業組合、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	平成29年 1月17日	大規模災害により多数の死亡者が発生した場合における葬祭協力を目的とする協定 ・棺等葬祭用品の供給 ・遺体の収容及びアンチに関する作業等の役務の提供 ・霊柩車等による遺体の搬送 等
10-13	地域活性化包括連携協定書	いわき市内郵便局	平成29年 3月29日	相互に連携しながら、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、いわき市の地域社会の発展と地域経済の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定

10-14	大規模災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定書	福島県社会保険労務士会	平成29年 5月17日	大規模災害時にける被災者の生活基盤を確保し、生活の安定を図ることを目的とする協定 ・雇用保険の手続きの仕方、労災保険における給付手続き等の労働関係の相談支援 ・健康保険証や年金手帳の再発行等健康保険及び年金関係の相談支援
10-15	災害時における被災動物（ペット）対策に関する協定書	福島県獣医師会 他	平成29年 5月19日	被災動物に関する情報収集や提供、負傷動物の診療施設への受け入れ等
10-16	災害時における地図製品等の供給等に関する協定書	株式会社ゼンリン	平成30年 1月17日	・ゼンリン住宅地図帳25冊（5地区×5冊）の提供 ・A0版の広域地図5枚の提供 ・複製利用許可証（複製ライセンス証）の事前発行 ・住宅地図のインターネット配信サービスの利用
10-17	津波発生時における緊急一時避難施設としての使用に関する協定書	イオンモール株式会社	平成30年 6月15日	津波の発生に際し、住民、観光客等が高台までの避難に十分な時間が確保できない場合の緊急一時避難施設（津波避難ビル）としての使用を目的とした協定

いわき市水道局の災害協定締結状況一覧

平成30年6月15日現在

No.	協 定 名	締結先名称等	締 結 年 月 日	備 考
【11. 水道関係】				
11-1	水道相互 応援協定書	北茨城市	平成8年 1月16日	災害時において、 ・本市と北茨城市を連絡する制水弁開栓等による 応急給水に関すること ・応急復旧に係る資機材調達及び人的派遣に関す ること
11-2	日本水道協会 東北地方支部 災害時相互応援に 関する協定書	東北地方支部長、 青森県支部長、 秋田県支部長、 岩手県支部長、 山形県支部長、 宮城県支部長、 福島県支部長	平成9年 5月1日	災害時において、 ・相互の情報連絡に関すること ・応援要請に関すること ・応援活動に関すること
11-3	災害時の応急給水 及び応急復旧に 関する協定書	いわき管工事協同組合	平成10年 1月16日	災害時において、 ・応急給水に関すること ・応急復旧に関すること ・その他、水道局から依頼のある業務に関すること
11-4	災害時における 物件の供給に 関する協定書	いわき管友会	平成10年 1月16日	災害時において、 ・物件の供給又は斡旋に関すること ・応急復旧に関すること ・その他、水道局から依頼のある業務に関すること
11-5	災害時の応急給水 に関する協定書	磐城林業協同組合	平成26年 2月6日	災害時において、 ・応急給水に関すること（給水タンク積載用車両 及び応急給水支援要員の支援） ・応急復旧に関するこ（資材の運搬）

いわき市消防本部の災害協定等締結状況一覧

平成30年6月15日現在

No.	協 定 名	締結先名称等	締 結 年 月 日	備 考
【12. 消防関係】				
12-1	小名浜海上保安部 といわき市消防機 関との業務協定	小名浜海上保安部	昭和44年 9月5日	船舶火災の消火活動、活動区域等
12-2	消防相互応援協定書	郡山地方広域消防組合	昭和49年 8月6日	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-3	消防相互応援協定書	白河地方広域市町村圏 整備組合	昭和49年 10月5日	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-4	消防相互応援協定書	須賀川地方広域消防組合	昭和49年 10月9日	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-5	消防相互応援協定書	双葉地方広域市町村圏組 合	昭和49年 12月1日	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-6	消防相互応援協定書	鮫川村長、古殿町長、 平田村長、小野町長、 滝根町長、川内村長、 広野町長、檜葉町長	昭和61年 4月1日	火災・救急事故その他の災害 における消防力の相互協力
12-7	消防相互応援協定書	北茨城市長	平成7年 12月1日	火災・救急事故その他の災害 における消防力の相互協力
12-8	磐越自動車道 消防相互応援協定 書	郡山地方広域消防組合、 安達地方広域行政組合、 会津若松地方広域市町村圏 整備組合、 喜多方地方広域市町村圏組合	平成8年 10月17日	火災・救急・救助事故等の相互協力 (いわきJCT～西会津IC)
12-9	磐越自動車道 における 救急業務の覚書	郡山地方広域消防組合、 安達地方広域行政組合、 会津若松地方広域市町村圏 整備組合、 喜多方地方広域市町村圏 組合、 日本道路公団東北支社	平成9年 9月30日	東北自動車道・磐越自動車道における救急業務 (須賀川IC～福島西IC、 いわきJCT～津川IC)

12-10	福島県広域消防 相互応援協定	福島市長、 伊達地方消防組合管理者、 安達地方広域行政組合管理者、 郡山地方広域消防組合管理者、 須賀川地方広域市町村圏 整備組合管理者、 白河地方広域市町村圏 整備組合管理者、 喜多方地方広域市町村圏 組合管理者、 会津若松地方広域市町村圏 整備組合管理者、 南会津地方広域市町村圏 組合管理者、 相馬地方広域市町村圏組合管理 者、 双葉地方広域市町村圏組合管理 者	平成9年 12月26日	大規模災害・特殊災害等発生時 の相互協力
12-11	火災原因調査に係 る 相互応援協定	福島市長、 伊達地方消防組合、 安達地方広域行政組合、 郡山地方広域消防組合、 須賀川地方広域消防組合、 白河地方広域市町村圏整備組 合、 喜多方地方広域市町村圏組合、 会津若松地方広域市町村圏整備 組合、 南会津地方広域市町村圏組合、 相馬地方広域市町村圏組合、 双葉地方広域市町村圏組合	平成11年 12月27日	火災原因調査応援体制の確立
12-12	常磐自動車道 消防相互応援協定 書	北茨城市	平成12年 3月17日	火災・救急・救助事故等の相互協力 (北茨城IC～勿来IC)
12-13	常磐自動車道 消防相互応援協定 書	双葉地方 広域市町村圏組合	平成14年 1月23日	火災・救急・救助事故等の相互協力 (いわき四倉IC～広野IC)
12-14	常磐自動車道 における 救急業務の覚書	日本道路公団東北支社	平成16年 4月14日	常磐自動車道における救急業務 (勿来IC～広野IC)
12-15	鉄道災害時におけ る鉄道事業者と消 防機関との連携に 関する覚書	東日本旅客鉄道(株)3支社、 日本貨物鉄道(株)2支社、 阿武隈急行(株)、 福島交通(株)、 会津鉄道(株)、 野岩鉄道(株)、 福島臨海鉄道(株)、 県内消防機関11機関	平成22年 3月22日	鉄道災害発生時における、鉄道事業者との連携に より、効率的な消防活動と相互の安全管理体制の 確保を図る。